



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 ヒラキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3059 URL <https://company.hiraki.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)伊原 英二
 問合せ先責任者 (役職名)取締役現業支援本部長 (氏名)姫尾 房寿 (TEL) (078)967-4601
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,199	△4.8	689	△25.2	695	△23.8	466	△16.8
2021年3月期	15,962	0.2	922	111.5	911	89.4	560	73.2
(注) 包括利益	2022年3月期 417百万円 (△30.7%)		2021年3月期 602百万円 (91.8%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	95.78	—	6.4	4.1	4.5
2021年3月期	115.06	—	8.2	5.4	5.8
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 一百万円		2021年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,735	7,419	44.3	1,523.32
2021年3月期	17,114	7,099	41.5	1,457.46
(参考) 自己資本	2022年3月期 7,419百万円		2021年3月期 7,099百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	741	△36	△401	3,056
2021年3月期	1,297	△714	△472	2,750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	97	17.4	1.4
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	97	20.9	1.3
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	2.0	460	△8.7	460	△8.0	310	△7.7	63.64
通期	15,600	2.6	640	△7.2	640	△7.9	430	△7.8	88.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	5,155,600株	2021年3月期	5,155,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期	284,793株	2021年3月期	284,793株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	4,870,807株	2021年3月期	4,870,847株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,199	△4.8	711	△22.3	685	△25.4	457	△18.6
2021年3月期	15,962	0.2	916	104.5	919	89.0	561	78.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	93.84	—
2021年3月期	115.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,750	7,424	44.3	1,524.35
2021年3月期	17,099	7,111	41.6	1,460.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,424百万円 2021年3月期 7,111百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ワクチン接種率の上昇に伴い、経済活動が正常化に向かう動きも見受けられました。しかしながら、年明け以降はオミクロン株の感染症拡大によるまん延防止等重点措置の適用や、原材料価格ならびに海上運賃の高騰に起因する物流コストの上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、当期は第三次中期経営計画初年度に当たり、「顧客ニーズへのあくなき探求～新たな「売り物×売り方×売る場所」を創る～」を年度経営方針として、「他にはない 他ではできない それがヒラキです。」をスローガンに、ユーザーインの視点でお客様に支持され、社会に貢献し、世の中に必要とされる会社であり続けるべく、商品力と販売力の強化を推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は、151億99百万円（前期比4.8%減）、営業利益は6億89百万円（前期比25.2%減）、経常利益は6億95百万円（前期比23.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億66百万円（前期比16.8%減）となりました。

当社グループの報告セグメントの当連結会計年度における業績は、以下のとおりであります。

① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、2021年2月から7月にわたり実施した創業60周年記念キャンペーンの他、インフルエンサーを活用した販売促進商品のPR投稿等のSNS施策の拡充ならびに年6か月のテレビCM放映、アプリ35万件ダウンロード突破記念やスクール応援キャンペーン等の販売促進策を推し進めてまいりました。結果、WEB訪問者数は前期比二桁増を示し、オリジナル商品の認知度向上・購買動機向上につなげることができました。商品面では、新入学シーズンを中心にスクール関連の靴・衣料は堅調に推移しました。また、ジュニアガールズブランドとして立ち上げた「MILK FRAPPE」は、キッズ・ジュニア分類の受注の牽引役を果たしました。一方、材料費の高騰および中国国内での新型コロナウイルス感染症の拡大がタイムリーな商品調達の妨げとなり、とりわけ第4四半期連結会計期間にその影響を受け、お客様の購買喚起に苦戦いたしました。

この結果、売上高は87億24百万円（前期比1.0%減）となりました。利益面は、円安基調下、仕入原価の上昇を値下げ販売の抑制により粗利益率は前年並みを確保しましたが、減収の影響が大きく、セグメント利益は10億80百万円（前期比6.0%減）となりました。

② 店舗販売事業

店舗販売事業におきましては、ブランドスニーカーの品揃えで集客しオリジナル商品の拡販を図ることを軸とした靴の販売強化、衣料・日用雑貨・食品等の特価商材の仕入れを強化し、集客・売上拡大に取り組んでまいりました。また、靴専門店は、パート社員主体のローコスト運営で10か店を京阪神地区にドミナント展開し、オリジナル商品の販売拡大および通信販売事業との相乗効果を図ってまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴うまん延防止等重点措置の適用などが続く中、集客に苦戦いたしました。靴専門店が寄与し靴売上高は前年を上回りました。一方、食品・日用雑貨部門については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う来店客数の減少、競合店の出店および前年の巣籠り需要の一巡により前年を下回りました。

この結果、売上高は62億13百万円（前期比9.6%減）となりました。利益面は、靴専門店による売上増を主因に粗利益率の高いオリジナル商品の売上構成比がアップしたことにより売上総利益率は改善しましたが、減収およびパート社員増加による人件費増により、セグメント損失は25百万円（前期は利益1億24百万円）となりました。

③ 卸販売事業

卸販売事業におきましては、主要取引先への売上増加および新規取引先の開拓に努めてまいりました。新規取引先への販売は徐々に拡大しつつある一方、主要取引先への販売および「大卸し」は、消費者の需要が依然として高まらなかった結果、売上高は、2億61百万円（前期比5.7%減）、セグメント損失は7百万円（前期は損失1百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、2億15百万円減少し、110億8百万円となりました。これは、現金及び預金が2億68百万円増加し、商品が2億72百万円、受取手形及び売掛金が1億38百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1億63百万円減少し、57億27百万円となりました。これは、建物及び構築物が1億76百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ、3億78百万円減少し、167億35百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、4億63百万円減少し、39億25百万円となりました。これは、未払法人税等が1億95百万円、買掛金が95百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、2億36百万円減少し、53億90百万円となりました。これは、長期借入金が2億31百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、6億99百万円減少し、93億15百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、3億20百万円増加し、74億19百万円となりました。これは、利益剰余金が3億69百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント上昇し44.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ、3億6百万円増加し、30億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億41百万円（前連結会計年度は12億97百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億95百万円の計上、減価償却費2億77百万円の計上、棚卸資産の減少額2億51百万円、法人税等の支払額4億3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、36百万円（前連結会計年度は7億14百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出25億円、定期預金の払戻による収入25億38百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億1百万円（前連結会計年度は4億72百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出22億69百万円、長期借入れによる収入20億円によるものであります。

(4) 今後の見通し

(次期(2023年3月期)の見通し)

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス変異株の収束時期が見通せない中、引き続き一定の経済活動の制限が続くものと見込まれます。加えて、ウクライナ紛争および為替相場の動向によっては、原材料・原油価格の高騰による仕入価格・光熱費の大幅な上昇が懸念され、景気の先行きは依然として厳しい状況が予想されます。

このような状況の下、次期は第三次中期経営計画の2年目に当たります。中期経営計画の基本戦略「オリジナル商品を軸とした事業をさらに磨き上げると共に、新しい事業領域にもチャレンジする」の下、今年度の年度方針を「唯一無二の存在へ～新しいモノ・やり方で客数を飛躍的に上げる～」とし、オリジナル商品を軸とした各事業をさらに磨き上げ、低価格に加え顧客ニーズに寄り添った商品の開発を通して、新規顧客の獲得、既存顧客のリピーター率アップを図り、持続的な成長(売上増加)と企業価値の向上(収益力強化)に取り組んでまいります。

通信販売事業におきましては、材料費の高騰および円安基調の下、仕入価格の上昇が予想されますが、訴求力ある販売促進商品、単品で勝負できる商品の開発および商品ブランディングを推し進めることにより、価格と機能の最適化(高いコストパフォーマンス)を図り、新しいファンの獲得とリピーターの増加につなげ、会員顧客数の拡大を通じて受注増加に取り組んでまいります。

店舗販売事業におきましては、総合店は、オリジナル商品とブランドスニーカー等の品揃えを充実し靴販売を強化すると共に、催事の強化やテナント導入等により賑わい溢れる店づくりに取り組んでまいります。また、靴専門店店は、京阪神地区を中心にドミナント展開しチェーン拡大する計画としております。

卸販売事業におきましては、主要大口取引先への新商品提案による取引拡大およびこれに続くODM発注可能な販売に取り組める新規取引先との取引深耕に努めると共に、「大卸し」ECサイトの利用拡大に取り組んでまいります。

以上の取り組みを達成することで、業績の向上に努める所存であります。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、急激な円安トレンドを鑑みて、売上高は156億円(前期比2.6%増)、営業利益は6億40百万円(前期比7.2%減)、経常利益は6億40百万円(前期比7.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億30百万円(前期比7.8%減)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を採用することとしております。IFRS(国際財務報告基準)の適用時期は決定しておりませんが、今後の動向を注視して、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,788,116	7,056,660
受取手形及び売掛金	1,037,173	898,763
商品	3,139,677	2,867,212
未着商品	76,756	101,408
貯蔵品	17,359	13,668
その他	175,019	78,760
貸倒引当金	△10,651	△8,337
流動資産合計	11,223,451	11,008,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,332,480	7,339,839
減価償却累計額	△4,991,765	△5,175,556
建物及び構築物（純額）	2,340,714	2,164,283
機械装置及び運搬具	137,574	139,487
減価償却累計額	△127,900	△122,026
機械装置及び運搬具（純額）	9,674	17,460
土地	3,098,931	3,098,931
その他	822,027	853,303
減価償却累計額	△683,189	△723,782
その他（純額）	138,837	129,520
有形固定資産合計	5,588,158	5,410,196
無形固定資産	48,893	50,874
投資その他の資産		
投資有価証券	45,340	51,575
繰延税金資産	137,822	143,447
その他	70,674	71,184
投資その他の資産合計	253,837	266,207
固定資産合計	5,890,889	5,727,279
資産合計	17,114,340	16,735,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	901,249	805,875
1年内返済予定の長期借入金	2,053,530	2,015,613
未払金	778,222	743,914
未払法人税等	267,383	71,774
賞与引当金	126,824	117,296
契約負債	-	22,583
その他	261,663	148,530
流動負債合計	4,388,874	3,925,589
固定負債		
長期借入金	5,333,750	5,102,176
退職給付に係る負債	175,574	180,473
資産除去債務	34,449	35,074
その他	82,663	72,309
固定負債合計	5,626,438	5,390,033
負債合計	10,015,312	9,315,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	5,563,395	5,932,760
自己株式	△151,191	△151,191
株主資本合計	7,011,645	7,381,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,617	2,295
繰延ヘッジ損益	71,221	20,775
為替換算調整勘定	17,778	15,712
その他の包括利益累計額合計	87,382	38,782
純資産合計	7,099,028	7,419,792
負債純資産合計	17,114,340	16,735,415

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,962,612	15,199,317
売上原価	8,483,749	7,810,616
売上総利益	7,478,863	7,388,701
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,016,872	1,931,753
販売運賃	652,819	885,960
貸倒引当金繰入額	8,292	6,073
給料手当及び賞与	1,806,620	1,841,488
賞与引当金繰入額	126,824	117,296
その他	1,944,880	1,916,514
販売費及び一般管理費合計	6,556,310	6,699,087
営業利益	922,553	689,614
営業外収益		
受取利息	4,980	4,562
受取配当金	1,022	1,816
受取補償金	15,331	11,432
為替差益	-	2,555
受取手数料	7,333	8,256
その他	17,373	14,730
営業外収益合計	46,041	43,353
営業外費用		
支払利息	33,621	29,797
為替差損	13,919	-
店舗閉鎖損失	-	5,334
その他	9,280	2,748
営業外費用合計	56,822	37,880
経常利益	911,772	695,087
特別損失		
減損損失	58,634	-
特別損失合計	58,634	-
税金等調整前当期純利益	853,137	695,087
法人税、住民税及び事業税	314,728	213,768
法人税等調整額	△22,034	14,770
法人税等合計	292,693	228,539
当期純利益	560,444	466,548
親会社株主に帰属する当期純利益	560,444	466,548

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	560,444	466,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,429	3,912
繰延ヘッジ損益	33,224	△50,445
為替換算調整勘定	△185	△2,066
その他の包括利益合計	42,468	△48,599
包括利益	602,912	417,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	602,912	417,948
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,452	1,148,990	5,100,368	△151,144	6,548,665
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	450,452	1,148,990	5,100,368	△151,144	6,548,665
当期変動額					
剰余金の配当			△97,417		△97,417
親会社株主に帰属する当期純利益			560,444		560,444
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	463,027	△46	462,980
当期末残高	450,452	1,148,990	5,563,395	△151,191	7,011,645

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△11,046	37,996	17,964	44,914	6,593,579
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△11,046	37,996	17,964	44,914	6,593,579
当期変動額					
剰余金の配当					△97,417
親会社株主に帰属する当期純利益					560,444
自己株式の取得					△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,429	33,224	△185	42,468	42,468
当期変動額合計	9,429	33,224	△185	42,468	505,448
当期末残高	△1,617	71,221	17,778	87,382	7,099,028

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,452	1,148,990	5,563,395	△151,191	7,011,645
会計方針の変更による累積的影響額			232		232
会計方針の変更を反映した当期首残高	450,452	1,148,990	5,563,628	△151,191	7,011,878
当期変動額					
剰余金の配当			△97,416		△97,416
親会社株主に帰属する当期純利益			466,548		466,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	369,132	-	369,132
当期末残高	450,452	1,148,990	5,932,760	△151,191	7,381,010

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,617	71,221	17,778	87,382	7,099,028
会計方針の変更による累積的影響額					232
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,617	71,221	17,778	87,382	7,099,260
当期変動額					
剰余金の配当					△97,416
親会社株主に帰属する当期純利益					466,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,912	△50,445	△2,066	△48,599	△48,599
当期変動額合計	3,912	△50,445	△2,066	△48,599	320,532
当期末残高	2,295	20,775	15,712	38,782	7,419,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	853,137	695,087
減価償却費	288,300	277,153
減損損失	58,634	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,458	△2,313
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,905	△9,528
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,144	△34,963
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,458	4,898
受取利息及び受取配当金	△6,003	△6,378
支払利息	33,621	29,797
為替差損益 (△は益)	121	△555
売上債権の増減額 (△は増加)	34,482	138,774
棚卸資産の増減額 (△は増加)	89,748	251,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,105	△97,876
契約負債の増減額 (△は減少)	-	22,583
その他	7,123	△100,327
小計	1,415,323	1,167,854
利息及び配当金の受取額	6,067	6,723
利息の支払額	△33,322	△29,587
法人税等の支払額	△90,201	△403,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297,866	741,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,301,200	△2,500,500
定期預金の払戻による収入	1,700,000	2,538,400
有形固定資産の取得による支出	△104,475	△67,878
有形固定資産の売却による収入	415	1,181
無形固定資産の取得による支出	△1,164	△815
投資有価証券の取得による支出	△599	△599
その他	△7,100	△6,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714,124	△36,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,100,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,441,121	△2,269,491
自己株式の取得による支出	△46	-
配当金の支払額	△97,521	△97,464
その他	△33,436	△34,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472,125	△401,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	3,394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,634	306,443
現金及び現金同等物の期首残高	2,638,582	2,750,216
現金及び現金同等物の期末残高	2,750,216	3,056,660

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、次のとおりであります。

① 代理人取引

受託販売に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

② 自社ポイントおよびクーポン

売上時に付与した、自社ポイントおよびクーポンについて、従来は、将来に自社ポイントおよびクーポンとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該自社ポイントおよびクーポンは、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

また、上記以外のクーポン利用による値引きについて、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

③ 手数料

配送サービス、代金回収サービスに係る手数料について、従来は、販売費及び一般管理費の減額として処理しておりましたが、手数料売上として計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は50百万円減少し、売上原価は2億43百万円減少し、販売費及び一般管理費は1億89百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、収束時期の見通しが不透明な状況であり、事業によってその影響や程度が異なるものの業績は概ね順調に推移しており、今後につきましても業績に与える影響は軽微という仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性および固定資産の減損損失等に関する会計上の見積もりを行っております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う経済活動への影響等には不確定要素が多いため、想定に変化が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品を販売する業態別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う商品や顧客に対する販売促進施策等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は各事業部門を基礎とした販売業態別セグメントから構成されており、「通信販売事業」、「店舗販売事業」および「卸販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 通信販売事業・・・自社オリジナル商品を中心とした、カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2) 店舗販売事業・・・ディスカウント業態の店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売および靴専門店による靴・履物等の販売
- (3) 卸販売事業・・・OEM開発商品を中心とした、大手小売店、量販店等への靴・履物等の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会社方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,813,088	6,872,280	277,243	15,962,612	—	15,962,612
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,813,088	6,872,280	277,243	15,962,612	—	15,962,612
セグメント利益 又は損失(△)	1,149,486	124,018	△1,293	1,272,211	△349,658	922,553
セグメント資産	5,187,610	4,913,687	177,163	10,278,461	6,835,879	17,114,340
その他の項目						
減価償却費	140,321	127,936	9,096	277,353	10,946	288,300
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	19,447	112,501	1,081	133,030	6,558	139,589

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△349,658千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,835,879千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「店舗販売事業」セグメントにおいて、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。当該減損損失の計上額は58,634千円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,724,471	6,213,386	261,459	15,199,317	—	15,199,317
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,724,471	6,213,386	261,459	15,199,317	—	15,199,317
セグメント利益 又は損失(△)	1,080,469	△25,046	△7,549	1,047,873	△358,259	689,614
セグメント資産	4,645,225	4,783,490	121,351	9,550,067	7,185,348	16,735,415
その他の項目						
減価償却費	118,508	140,230	8,246	266,984	10,168	277,153
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	20,213	61,428	676	82,318	22,518	104,836

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△358,259千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,185,348千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社グループの売上高は、受取家賃41,946千円を含み、その他はすべて顧客との契約から認識した収益です。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「通信販売事業」の売上高は208,550千円増加、セグメント利益は895千円減少し、「店舗販売事業」の売上高は259,987千円減少、セグメント利益は4,833千円増加し、「卸販売事業」の売上高は715千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	1,457円46銭	1,523円32銭
1株当たり当期純利益	115円06銭	95円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	560,444	466,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	560,444	466,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,870	4,870

(重要な後発事象)

該当事項はありません。